うむ、介護
"ゆとり"の創出「北九州モデル」

先人たちの声。

これからの介護のために

介護現場に新たな働き方を提供する業務改善の方法として北九州市が提唱する「北九州モデル」。
実際に「北九州モデル」を活用し、業務改善に取組んだ介護施設の導入事例を紹介します。

令和3年度導入事例

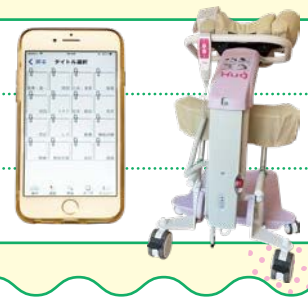
社会福祉法人容風会　特別養護老人ホーム

おきなの杜

定員　70名
所在地　北九州市小倉南区長野455-35

平成18年3月、北九州市小倉南区で初めて「全室個室・ユニットケア」を取り入れた新型特別養護老人ホーム（通称：新型特養）として開設。
そのほかにもショートステイ、デイサービス、ケアプランセンターなど5事業所を展開。

主な取り組み内容
- 介護記録システムの見直し
- 移乗支援機器2台を導入
- ベッド＋マット10台を導入



2021.5 令和3年5月

キックオフ会議

以前から介護記録システムの見直しや移乗支援機器の導入を検討中。また、自力での課題解決が難しい業務改善について、北九州市介護ロボット等導入支援・普及センター（以後、センター）の専門相談についてもらえる点に魅力を感じ、この事業に参加。

2021.6 令和3年6月

施設環境調査

24h業務量調査 ～2ユニット単位で実施～

コロナ禍となりすべてリモートで実施されたため、資料作成作業が大変だった。リモートでは細かなところが伝わらない不安があり、実際に現場を見てもらいたかった。

体験展示場見学

目的は、転倒リスク予防のための見守りセンサーとノーリフティングケア推進のための移乗支援機器の見学。介護記録システムに関しても、以前から検討していた製品とカメラ型見守りセンサーとの連動など、実際に実物を見て検討できたのがよかった。

2021.7 令和3年7月

試用貸出

～移乗支援機器 A機・B機各1台～

移乗支援機器の選定において、機能的にあまり差のないものを2種類試して、入居者の体格との相性や、トイレのような仕切られた空間での使いやすさなどを比較した。展示だけでは分からないこともあるので、使用貸出は必須だと感じた。

業務量調査結果報告

業務量を"見える化"した結果は以下の通り。（2ユニット単位で計測）

- 介護職は準備片付けや共用部の見守りに多くの時間を要している
- 看護職は午後に機器物品管理業務が発生している
- PC操作に要する1日の合計時間は、介護職21時間、看護職3時間だった
- 申し送りに使用する手書き業務が重複
- 会議、委員会および外部との打ち合わせが16時台に集中

これらのデータが裏付けとなり、介護記録システム等の導入の後押しとなった。

2021.8 令和3年8月

介護記録システムの見直し

既存の介護記録システムの契約期間が残っていたが、記録時間の短縮を最優先するため新たな記録システムに移行。それによってうまれた時間をどう活用するが課題。

補助金申請

- ICT導入補助金…介護記録システム
  （リース費用、Wi-Fi工事、iPhone30台）
- 介護ロボット補助金…移乗支援機器2台
  ※7月の試用貸出による検討の結果、選定した1機種
- JKA補助金（競輪）…ベッド＋マット10台

2021.9 令和3年9月

課題検討

介護記録システムの見直しで記録時間は約30～40分削減できた。うまれた時間を職員の休憩時間の確保、常態化していた残業の削減に充てたいと考えたが、シフト編成などの仕組みづくりがうまくいかず苦労した。2ユニットずつ試行錯誤をしながら改善し、1年かけてようやくフロアで実施できるようになり、次年度からすべてのユニットでスタートが切れるところまできた。人の役に立ちたいという人が集まっているからこそ、休憩を後回しにする傾向があった。本プロジェクトの参加をきっかけに、職員内での話し合いの機会が増えたことで、「休憩を取ることは当たり前」という考え方に全員が納得して切り替えることができた。

また職員にできたゆとりが利用者のメリットに本当に繋がってるのか、という目に見えにくい問題においても、業務量調査やセンターの専門相談員からの客観的な助言があることで、業務分担の見直しなどの問いかけを常にすることができた。

2022.3 令和4年3月

移乗支援機器導入

センターの専門相談員からサポートを受けながら、機能訓練指導員が写真付きの操作マニュアルを作成し、介護スタッフ全員が安全に利用できるまでマンツーマンで使い方を指導。排泄介助の負担が減り、定期的な排泄誘導が可能になったことで、おむつが不要になる利用者もいた。
最初は機械に抵抗を感じる利用者もいたが、結果的にトイレでの排泄ができるようになったことをとても喜ばれた。

北九州モデルの実践・報告会

「北九州モデル」を導入してみて

（中央）おきなの杜 理事長
金丸勝利さん

（右）介護主任
白石昌三さん

（左）運営主任・管理栄養士
山田容子さん

取り掛かっていきなりコロナ禍となったこともあり、直接現場を見てもらうことができず、我々の提出資料をもとに検証してもらうしか方法がなく残念でした。実際に現場を見たうえでアウトプットしてもらいたかったと感じています。
介護ロボットをはじめ機械ものに関しては、業務量調査が具体的な導入の足がかりになりました。
また、これまで現場のスタッフが直接外部の人に相談をしたりアドバイスをもらう機会は皆無だったので、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターといい関係が築けたことは大きな収穫でした。
モデル事業終了後も引き続きアドバイスをもらっているので、今後の課題解決に繋げていきたいと思っています。